

江戸川大学における学生相談体制の現状と動向

— 学生相談室・医務室・安心生活サポート窓口の連携システム —[†]

松田 英子* ・鈴木 秀生**
日浅美由紀*** ・高澤 則美****

要 約

2001年から学生相談室が立ち上がり、関係各署の協力を受け、また学生の質の変化に対応するために、より良い学生相談サービスを目指して変革を遂げてきた。本稿では、これまでの相談体制を確立するまでの、人材の配置、開室日時、場所、連携先などの変遷について記録し、現在の学生相談室の機能について検討する。それをふまえて今後の課題について論じる。

キーワード：メンタルヘルス、学生相談室、医務室、安心生活サポート窓口

1. 本論文の目的

江戸川大学学生相談室は、2001年に設置され、本年で8年目を迎える。江戸川大学学生のメンタルヘルス支援は、学生相談室を中心に行ってきたが、2008年11月に学内にて正式に組織化されたことを契機に、学生相談室連絡会議を持ち、教職員、他窓口との連携が強化されつつある。本論文は、本学における学生相談体制の変遷と現状を報告すること、および本学における利用の現状を、全国の高等教育機関の症状との比較し報告することを目的とする。

2. 江戸川大学における 学生相談体制の変遷

1) 学生相談室

江戸川大学学生相談室は、2001年に設置され、本年で8年目を迎える。設置当初は、非常勤カウンセラー1名でスタートし、翌2002年以降、開室日の増設、カウンセラーの増員を行い、2009年度現在、3名の非常勤カウンセラーにより、過去最多の週4.5日開室の体制となっている。即ち、基本的にはカウンセラーの増員・面接枠の増設にて対応を拡大してきた。しかし面接枠を増設しても利用者数の少ない時期（2005、2006年度、図1参照）もあり、随時改革策をとってきた。具体的には以下の5つである。

①2006年7月に2006年度入学生を対象に、学生相談室利用に関する調査を行った（別報：木村・松田、2010）。相談室の認知度は68.9%であった。認知度には、この時点での学科間で差が有り、ライフデザイン学科、マスコミュニケーション学科での認知度が低かった。また「悩みがあるのに利

2009年11月30日受付

* 江戸川大学 人間心理学科准教授 臨床心理学

** 江戸川大学 スポーツビジネス研究所講師

*** 江戸川大学 学生相談室主任カウンセラー

**** 江戸川大学 人間心理学科教授 実験心理学

[†] 学生相談室の運営にあたり、これまで斗鬼正一前学生部長、新井正彦学生部長、人間心理学科の木村文香先生、加藤木学務課長、松岡法人本部事務局長にご尽力を賜りました。ここに記してお礼申し上げます。

用しづらい」状況がみられ、その理由としては、「場所がわからない」、「予約のとり方がわからない」、「何を相談していいかわからない」があげられた。

この調査結果をふまえ、2007年には「相談（利用）しやすさ」と「相談室の周知」を高めるために、大幅な改革を行った。②学生相談室広報活動の強化、具体的には学生相談室の場所の変更とHPの開設（<http://www.edogawa-u.ac.jp/gakuseisoudan/index.html>）である。また利用しやすさ（accessibility）を高めるため、③電子メールでの相談受付を（soudan@edogawa-u.ac.jp）開始した。高野・宇留田（2004）においても、電子メール利用と相談員の人となりが見えるような機会があることが相談室へのアクセシビリティが高いと指摘している。特に後者に関しては、相談室主導のティーアワーやランチトークなどの取り組みとその成果が報告されている（足立・安住、2007）。本学においては、入学式、ガイダンスで各学年、各学科においてカウンセラー紹介と、カウンセラーの顔写真、メッセージ入りリーフレットを配布している。

次に④本学学生のニーズに対応してくれるカウンセラーの選別、⑤主任カウンセラーの設置（2007年度～）を行い、毎月の相談室連絡会を持つに至った。

さらに学内での活動の周知と連携を強めるために、⑥カウンセラーと学生相談室担当教員との連携強化（2007年度～）、⑦学生相談室担当教員と学務課との連携強化（2008年度～）、⑧学生相談室と学科との連携強化（2008年度～）、で対応をしてきている。

さらに⑨本学学生のニーズの変化に対応するべく、近隣の医療機関柏メンタルクリニックとの連携（2009年度～）を強化してきている。

学生相談室の活動としては、日々の個人へのカウンセリング（予約制）が中心であるが、その他、月1回の学科担当教員や学務課職員との連絡会議の開催、年度末の活動報告書の作成、休学者・復学者宛の呼びかけの手紙の発送、相談室のPR活動としての入学式やガイダンスでのカウンセラー

紹介、学生と教職員向けリーフレットの作成・配布、ホームページの更新などを行っている。

利用者数と相談件数は、年々増加の一途を辿っており（図1, 2）、ここ数年は、安心生活サポート窓口や医務室、学生部の学生指導教員や職員との連携をとってきたが、2008年後期から相談室が組織化されたことにより、教職員との連携がより一層強化された。そうした体制の整備が効を奏してか、自発来談以外にも、教職員からの紹介で学生と相談室がつながるケースも増え、問題の早期発見、早期解決に役立っている。また、2009年7月に外部医療機関との連携がとられ、通院が必要なケース、特に自宅外生を紹介することが可能となった点も大きな変化である。

2) 安心生活サポート窓口

2004年に学生生活上における問題の相談窓口として開設された。設置当初は、新入生の課外活動団体の相談や履修相談と迷惑駐車への対応など、学生の身の回りの問題の多くに対応していた。

2005年には、心理精神衛生上の問題を抱える学生の増加に伴い、相談室利用学生が食事や休憩を取る居場所としての利用もされてきた。2006年以降は、相談室利用学生の居場所の他、教室に入れない学生の授業への付き添いなど、学生相談室との連携ケースが増加したため、履修相談や課外活動団体の相談などは学務課との役割分担により減少した。

2008年には、週1回勤務の看護師と「安心生活サポート窓口」との連携で、学生の健康相談や学生生活上の相談などを受け、必要であれば学生相談室につなげる役割を遂行してきた。

2009年以降、対人関係の問題や金銭トラブルなど、学生本人が解決できない問題が増えてきた。またひとつの傾向として、心理精神衛生上の問題を抱える学生が増加してきているため、「学生相談室」と「医務室」と「安心生活サポート窓口」との連携がより一層必要となってきている。

3) 医務室

1990年の大学設立に伴い、学校安全保険法や

労働安全衛生法に基づき「医務室」が設置された。当初は学生窓口となっていた学務課横に設置され、主に応急処置等を目的としていた。

2000年以降、問題を抱える学生の増加により、心身の健康保持と増進を図るための学生支援体制を充実させた。学生の心理精神衛生相談ができる「学生相談室」（2001年開設）と、学生生活上の相談ができる「安心生活サポート窓口」（2004年開設）の隣に移転し、連携の取れる支援体制を構築した。こうした学生支援体制の強化により、「医務室」の役割が、応急処置等や相談室利用学生の休息の場等と多様化してきた。また、医務室利用学生の体調不良の要因が心理精神衛生上の問題である場合も多く、「学生相談室」と「医務室」と「安心生活サポート窓口」が三位一体となって取り組むことが重要となってきた。

2007年度後期からは、週1回ではあるが看護師の常駐により健康相談や保健指導のできる体制をとった。新年度の健康診断時に問診を記録して、学生の心身の健康状態を把握し、健康相談を積極的に取り組んだ。例えば①てんかんと小児喘息、②糖尿病とうつ、③食後の嘔吐、④不眠、耳鳴りとめまい、⑤高血圧と頭痛の症状を併せ持つ学生への健康相談を実施した。また「保健だより」を発信し、2009年12月現在16号までHP上に掲載している（<http://www.edogawau.ac.jp/gakumuka/kenko.html>）。

その他、学生の疾病発生など、緊急時に迅速に対応できるよう緊急対応マニュアルを学生相談室と連携して作成し、近隣の医療機関に繋がるように対応した。但し、2009年度より看護師等医療

スタッフが不在となっており、通常はC棟非常勤職員による対応のみとなっている。重症の疾病の場合には学務課経由で救急車をよぶ状態となっている。「保健だより」に関しても、学生相談室にかかわる教職員や大学生のメンタルヘルスをテーマに卒業論文を書いた卒業生の協力によって成り立っている。

3. 学生相談室利用の現状

1) 利用者総数等の推移

2001年度以降の利用件数の推移、および利用者数の推移を図1及び図2に示す。開室日数を増加させても利用件数が停滞していた2005年、2006年以降、2006年の調査結果をふまえ、大々的な改革策を講じ2007年以降、大幅な利用件数の伸びが確認される。利用しやすさという意味では、目的は達成されつつあると言える。

2) 全国平均との比較

日本相談学会が、1997年以降4年毎に実施している全国の高等教育機関における学生相談の活動の実態（大島・青木・駒米・楡木・山口、2007）と本学の状況とを比較してみる。

- ① 学生相談機関の設置状況（2006年度）は、53.2%である。
- ② 機関共有（大学と短大または専門学校）に関しては、本学では、2007年度まで大学生相談室に短大生や専門学生の来談があったが、短大の閉学、専門学校が校内に相談室を2008年度に開設したことから、現在では分

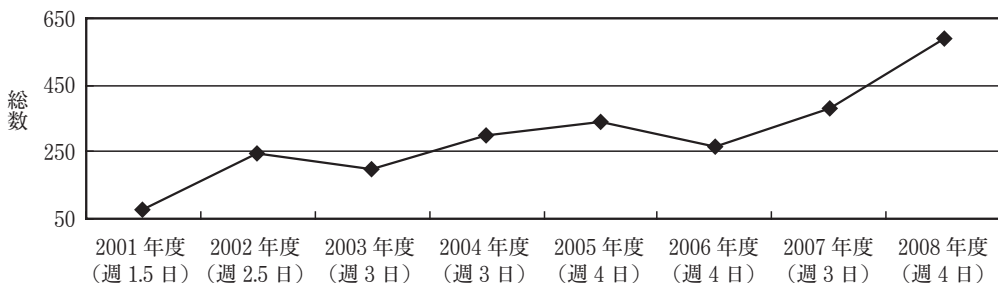


図1 '02年度から'08年度における相談室利用件数の推移

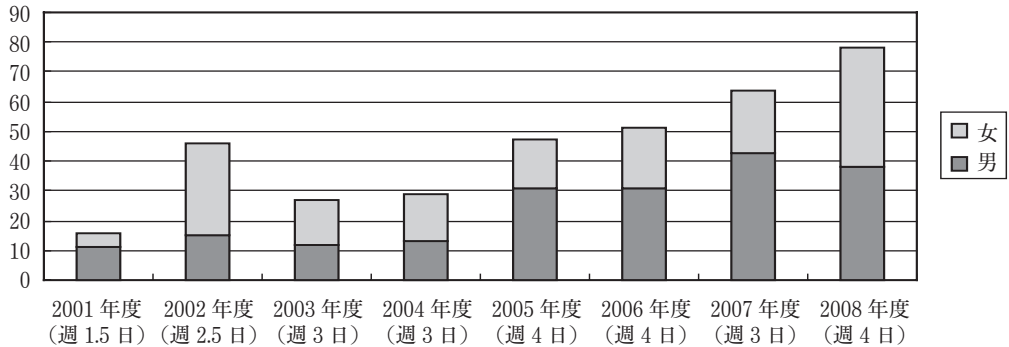


図2 '02年度から'08年度における相談室利用人数の推移

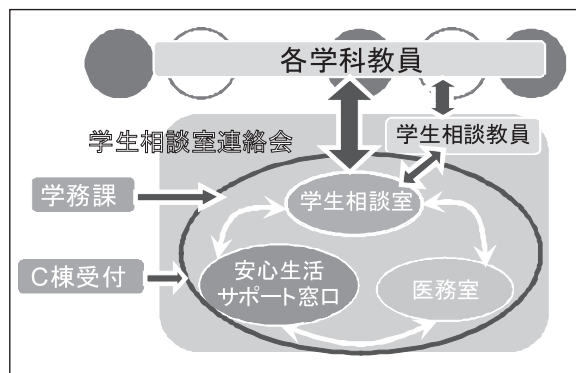


図3 相談室関連組織図

離している。

- ③ 開室日数：在籍学生数が5,000人以下1,001人以上の規模では平均3.9日であるが、本学では2007年度は3.5日、2008年度前期3.5日、後期4日、2009年は4.5日となり、2008年度後半から開室日数が手厚くなっていることがわかる。
- ④ 開室時間：在籍学生数が5,000人以下1,001人以上の規模では平均23.1時間/週であるが、本学では2008年度前期まで21時間/週、2008年度後期は24時間/週、2009年度前期以降は27時間/週と、開室日数と同様に増加の経過をたどっている。
- ⑤ 学生相談室創設年度は全国で2000年度がピークであり、本学は2001年開設のためほぼ平均的といつてよいであろう。
- ⑥ 室数に関しては、在籍学生数が5,000人以

下1,001人以上の規模では平均1.9室であるが、本学では1室のみである。2007年度には別室にて時々グループカウンセリングが実施されていたが現在は開催されていない。そのため学生の待合室、居場所利用として、安心サポート窓口の重要性が高まっている。

- ⑦ 年間活動予算は、在籍学生数が5,000人以下1,001人以上の規模では平均52.6万円であるが、本学では特に予算措置はなく、随時必要に応じて支給されるシステムである。
- ⑧ カウンセラー総数に関しては、在籍学生数が5,000人以下1,001人以上の規模では平均3.6人であるが、本学では2009年現在3人である。
- ⑨ 実質カウンセラー総数（勤務時間÷40）、在籍学生数が5,000人以下1,001人以上の規模では平均0.72人、本学では0.675人となっ

ている。

- ⑩ 対象在籍学生1万人あたりの実質カウンセラー数は在籍学生数が5,000人以下1,001人以上の規模では平均3.2人、本学では約3.6人となっている。
- ⑪ 来談者実数(年間)は、5,000人以下1,001人以上の規模では平均84.0人、本学では2008年度は78人とやや少ない。全国平均は100.3人で、年々上昇傾向にある(大島・青木・駒米・楡木・山口, 2007)。
- ⑫ 来談者の延べ人数(年間)は、5,000人以下1,001人以上の規模では平均421.8人、本学では2008年度は594人と多く、同一の相談学生に対する相談回数が多い傾向がわかる。
- ⑬ 学生来談率(来談学生実数÷対象学籍学生数×100)に関しては、全国平均は1996年の3.6%から2003年の4.8%へと推移しているが、本学では3.4%~3.57%を推移しており、平均よりはやや少ないと言える。
- ⑭ 学生平均来談回数に関しては、5,000人以下1,001人以上の規模では平均4.9回、本学は8.6回であり、継続ケースが多いことがわかる。

4. 相談事例の動向

利用件数に関しては近年増加の傾向にあることはすでに述べたが、相談を申し込みに来る学生層の多様化が認められる。代表的なタイプは、①医療につなぐ必要がある重篤な精神症状がある学生、②心理的問題を入学前から長期にわたり抱えており、カウンセリングの継続が必要な学生、③本人の来談意思は薄いものの、発達上の問題により学生生活支援が必要な学生、④休学、退学、進路に関わるため、学務課、教員との連携が必要な学生、⑤自殺などの緊急事態において本人への治療や心理支援が必要だが、家族機能が弱く協力が得られない学生、⑥就職にまつわる不安を抱える学生、⑦進路のことや、対人関係について、ちょっと話を聞いてほしいという学生、に分類される。

このように学生相談の相談内容は多岐に渡り、

学業や進路、就職の悩み、友人とのトラブルや恋愛、性格の悩み、家族問題から、各種精神疾患による精神症状・身体症状の訴えまで様々である。開設当時から、主訴としては「心身の不調」に関するものが最も多かったが、ここ数年ストレスや精神疾患から起こる精神症状、身体症状を訴えるケースがさらに増加してきている。かつては、カウンセリングの中で、カウンセラーとの対話を通して、自分で問題に気づき、解決して終了していくケースも多かったが、ここ2~3年は、入学以前より通院歴があったり、不登校の経験があったり、両親の機能不全や兄弟の精神疾患や不登校、ひきこもりなど、家族問題が背景にあるような、重篤な問題を抱えているケースが多くなり、ケースの重症化、長期化により、本人への対応だけでなく、本人をとりまく両親(家族)や教員との面談や、医療機関との連携を取りながら対応してゆかざるをえないケースが多くなっている。

また、発達障害の学生の入学も増えてきており、相談室の利用だけでなく、日々の支援をどうしたらよいかを検討してゆくことが今後望まれる。

さらに、これは昨年度から今年度にかけての特徴であるが、不況を反映してか、4年生を中心に就職が決まらないという相談や、家族の経済状況の悪化に伴い、学費を払えない恐れからアルバイトを余儀なくされるケースや、必要とされる医療機関受診を断念してしまうケースも目立ってきている。

その他、ここ2~3年の変化では、年間を通じて前期の利用者数が多く、特に入学まもない1年生の利用者が目立つ。また、教員からの紹介で来談するケースが増え、従来、自発来談が少なく、相談室につながりにくかった男子学生が来談するようになったことも、最近の傾向といえる。

③に関しては学習支援室との連携、④に関しては学科教員との連携、⑥に関してはキャリアセンターとの連携、⑦は安心生活サポート窓口との連携の強化が期待される。

5. 今後の課題

以上、学生相談室の歴史と学生相談の現状および動向を述べてきたが、今後に残されている課題について述べる。

1) 初回面接（インテーク）機能の強化

相談学生の重症度の見極め、自傷他害の危険性のある場合などに学務課等の窓口と連携し、緊急性等の判断に関する助言をできる機能を高める必要がある。

2) 重度の学生を他機関紹介（リファー）する機能の強化 — 精神科・心療内科との連携

2009年7月より柏市内の柏メンタルクリニックと連携することができ、大変助かっているが、学生の住居に応じて都内等にもう数か所連携をとれるようにしたい。また統合失調症の急性期や鬱状態がひどく入院を必要とするケースでは、入院施設のある医療機関との連携が望まれる。

3) 重症学生への継続支援の問題

相談件数・相談者数は年々増加しているが、相談希望者が増える一方で、ケースの重症化によりカウンセリングが長期化する傾向にある。今まで以上に、大学の学生相談として、どこまで行うのか、できること・できないことを明確にし、相談者にその時必要なサポートを適切に迅速に提供（外部への紹介も含め）していくことが大切であると思われる。相談室の役割やサポートできる範囲の見極めをあらためて確認していきながら、できるだけ多くの学生に最大限に利用してもらえる相談室作りをしていきたいと考える。

4) 軽度の学生、個人面接継続学生の居場所作り

現在のところ、重度の学生の相談業務に追われているため、上記の学生は安心サポート窓口や相談室受付で受けている状態である。気軽に相談ができる場所、居場所づくりの課題が残される。学

生相談室でのカウンセリングが必要なほどではないが、相談の一步手前にいる学生達にとって、居場所となるような談話室などの設置も今後検討してゆければと思う。

5) 学習支援室との関係性および位置づけ

今後増えると予想される発達障害の学生へのサポートを、相談室レベルだけでなく、大学全体として検討してゆくことが必要であると考ええる。

6) 電子メールによる相談導入の検討

相談へのアクセシビリティを高めるためには、Eメールによる相談導入を積極的に行うことで、対人恐怖の症状を持つ学生（中川，2003）、なかなか大学に来られない不登校学生にも対応しうると考えられる（岡本・松田，2008，松田・岡本，2008）。

グループカウンセリングやセミナーの実施（高野・宇留田，2004；足立・安住，2007）も今後検討してゆきたい。

7) 退学者の防止策

従来からの目標の一つである、退学者・休学者への対応については、退学者を少しでも減らすべく、長期休学者への呼びかけ等、より積極的な対策の検討をしていきたいと考える。

8) 各部署との連携強化

学科代表教員はもちろんであるが、学務課や学習支援室、キャリアセンター等々、関係各機関と一層の連携を取り合い、学生が必要なサポートを速やかに受けられるようにする。

このような連携を成功させるためには、教職員に対し、心の病気がもたらす心理的・行動的不調について、正しい理解を伝えることが不可避である。このことが当該相談学生への教育的配慮につながるのみならず、教職員とカウンセラーに安心感を与えることが指摘されているため（岩田・山崎・矢部，2007）、様々な問題を抱えて来談する学生が適切な場所へつながれるよう、橋渡しの役割をすることも、学生相談室の重要な役目の一

つであると考える。

参考文献

- 足立由美・安住伸子 2007 学生相談室を利用するきっかけについて利用者データベースと学生生活実態調査結果からの分析 学生相談学研究, 28, 113-121。
- 岩田淳子・山崎めぐみ・矢部浩章 2007 学内連携が学生相談過程に果たす効果について 学生相談研究, 28, 122-133。
- 木村文香・松田英子 印刷中 学生相談室の利用実態に関する調査報告 — 改革前の利用実態の検討 — 江戸川大学紀要 情報と社会, 20, 121-130。
- 松田英子・岡本悠 2008 教育相談におけるオンラインカウンセリングの利用可能性に関する展望 メディア教育研究, 5, 111-120。
- 中川幸子 2003 面接につながらない学生の E-mail による援助 森田療法的手法を用いて 学生相談学研究, 24, 1-11。
- 岡本悠・松田英子 2008 ビデオチャットカウンセリングの有用性に関する検討 ～対面カウンセリング及びメールカウンセリングとの比較 メディア教育研究, 4, 91-98。
- 大島啓利・青木健次・駒米勝利・楡木満生・山口正二 2007 2006 年度学生相談機関に関する調査報告 学生相談研究, 27, 238-273。
- 高野明・宇留田麗 2004 学生相談活動に対する援助要請のしやすさについての具体的検討 援助要請のしやすさについての具体的検討 学生相談学研究, 25, 56-68。